

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

185		指導監査事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事業	指導監査事業		
中事業	指導監査事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	H22	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	介護保険法・障害者総合支援法・社会福祉法他		関連課	指導監査課 宮井 雅司 435-1319 介護保険課、障害者支援課、高齢者・地域福祉課他

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	社会福祉法、介護保険法及び障害者総合支援法等の関係法令に基づき、社会福祉法人並びに社会福祉施設及び福祉サービス事業所等に対して指導監査等を行い、福祉サービスの質の向上及び事業経営の適正化を図る。 介護保険サービス事業所の新規指定及び指定更新等の申請に対し、適切な審査及び指定を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の設立認可及び定款変更等 社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査 介護保険サービス事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 介護保険サービス事業所の指定及び指定更新 			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理
		令和02年度			
		・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,528	4,439	6,728	9,210	5,294	4,661	4,551	0	4,551	0
伸び率(%)	△7.6%	13.2%	48.6%	107.5%	△21.3%	△49.4%	△14%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	122,400	155,066	178,583	172,202	180,220	160,959	155,205	0	155,205
	正規職員以外	9,675	7,665	7,142	9,115	11,066	12,911	13,448	0	13,448
	小計	132,075	162,731	185,725	181,317	191,286	173,870	168,653	0	168,653
国庫支出金	0	0	0	2,198	0	0	270	0	270	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	2,000	1,500	1,000	600	0	0	0	0
その他	1	6	1	4	81	57	334	0	334	0
一般財源(税等)	4,527	4,433	4,727	5,508	4,213	4,004	3,947	0	3,947	0
所要人数(人)	正規職員	15.40	19.51	22.39	21.59	22.55	20.14	19.42	0.00	19.42
	正規職員以外	3.61	2.86	2.86	3.65	4.46	4.36	4.69	0.00	4.69
主な予算内訳	(目)指導監査費 5,294千円 (節)報酬270千円 報償費30千円 旅費451千円 需用費790千円 役務費185千円 委託料713千円 使用料及び賃借料1,697千円 備品購入費1,151千円 公課費7千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
指導監査数		件	目標値	449	567	629	658	658
			実績値	427	536	627		
			達成度(%)	95.1%	94.5%	99.6%	%	%
介護保険事業所審査数		件	目標値					
			実績値	111	450	115		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
文書指摘数		件	目標値					
			実績値	322	479	544		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
介護保険事業所指定数		件	目標値					
			実績値	111	450	115		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より和歌山県からの権限委譲により、福祉サービス事業所が約3,500ヶ所以上に増加した。 ・平成25年度より年度毎に指導監査計画を策定し、効率的・重点的に指導監査に取り組んでいるが、1件の監査や実地指導を行う際には、事前準備（関係資料の作成及び事前の内容確認等）から、実施後の事務処理（実施内容及び改善内容の精査等）までに短くとも3ヶ月程度の日時を要し、それら複数案件を同時並行して行っている。 ・事業所数、処理期間、職員数の関係から、介護サービスの指導監査については所管する事業所への対応が十分に行えていない状況にある。 ・平成31年度より和歌山県からの権限移譲により、障害児通所支援事業所が81ヶ所増加（4/1現在）。
見直し・改善内容	<p>現状より、きめ細かな実地指導や緊急な業務に対応できるよう、各班内で3名を1チームとするチーム編成を行い、複数のチームが同時並行して機動的な対応ができる体制を整備する必要がある（総事業所数との関係から並びに平成31年度の和歌山県からの権限移譲の関係から、介護サービス事業所を担当する班及び障害福祉サービスを担当する班にそれぞれ人員増を希望する）。</p>